# 第85回 定時株主総会招集ご通知

**日 時**
2024年６月27日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前９時）

**場 所**
東京都港区港南二丁目16番４号
品川グランドセントラルタワー３階
品川ザ・グランドホール

**決議事項**
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　監査役４名選任の件
第４号議案　補欠監査役１名選任の件

●本株主総会の目的事項に関する事前質問を受け付けております。詳細は８頁をご確認ください。

●本総会はインターネットによるライブ配信を実施いたしますので、郵送又はインターネットによる事前の議決権行使と併せ、ご活用をご検討ください。

証券コード：8043

スターゼン

## 経営理念

# 食の感動体験を創造することで
# 世界中の人々と食をつなぎ続ける

### スターゼンと取引をしてよかったといわれる会社にしよう

当社はすべてのステークホルダーへの社会的責任を果たすことを使命として認識しています。特に当社を信頼いただき、お取引いただけるお得意先様の成長のために何をすべきかを常に考え、お得意先様の満足度向上に努めています。

### スターゼンで働いてよかったと思える会社にしよう

お客様に対して高い価値を届け続けるためには、従業員一人ひとりがやりがいや貢献意欲を持って、自らの資質や能力を最大限発揮することが大切です。その実現に向けて職場環境を整えるとともに、従業員の満足度向上にも努めています。

### 仕事を通じて自ら成長しよう

「常に安全・安心な商品を提供すること」により社会から必要とされる企業であり続けるために、課題解決に向け従業員一人ひとりが仕事を楽しみ、仕事を通じて自ら成長できる職場環境を整えます。

## 株主の皆さまへ

平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。
当社第85回定時株主総会の招集ご通知をお届けいたします。
86期より当社グループは新しい経営理念を掲げました。
そして経営理念を実現するためのブランド・ビジョンを策定し、これらの想いをもとにお客様に選ばれ続ける企業を目指します。
引き続き、株主の皆さまには一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 横田 和彦

## ブランド・ビジョン

**「いただきます」で、もっと元気に。**
**「ありがとう」で、もっと笑顔に。**

創業以来ずっと大切にしてきたこと。
世の中の役に立ちたい。
何ごとにも誠実に一生懸命に。
食肉を身近なものにしたいという想いから、
前例のない挑戦を続け、
業界の発展に尽くしてきました。

新たな可能性を信じ、食肉から“食”へ。
天空に輝く星のように、
世の中に輝く星となれるように。
「スターゼン」にはそんな願いが込められています。

長年にわたり皆さまに支えられて今があります。
尊い命を大切にするこころ、
安全安心な商品をつくる責任、
そして届ける使命があるからこそ、
今も産地からお客さまへ安定して
“食”をつなぐことができています。

“食”には日常の中にある感動を創るチカラがあります。
大切なあの人が今日も元気いっぱい過ごせるチカラ。
一日の疲れを癒し、明日へのやる気を生み出すチカラ。
仲間とのいこいの場で人と人とをつなぐチカラ。
つくる人、たべる人、すべての人を笑顔にするチカラ。

ひとつでも多くの「いただきます」で、
もっと元気な明るい社会を。
たくさんの「ありがとう」で、もっと笑顔が輝く世界を。

スターゼンはこれからも“食”の可能性と共に
新たな感動を創り続けます。

(証券コード8043)
2024年６月10日
(電子提供措置の開始日2024年６月５日)

株　主　各　位

東京都港区港南二丁目５番７号
ス タ ー ゼ ン 株 式 会 社
代表取締役社長　横 田　和 彦

# 第85回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第85回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。
　本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第85回定時株主総会招集ご通知」及び「第85回定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト　https://www.starzen.co.jp/ir/investor_info/soukai.html

　また、電子提供措置事項は上記のウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスの上、「銘柄名（会社名）」に「スターゼン」、又は「コード」に「8043」（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」の順に選択の上、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

**　なお、当日ご出席されない場合は、書面又は電磁的方法(インターネット等)によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、５頁に記載の「議決権行使方法のご案内」に従って2024年６月26日（水曜日）午後５時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

| | | |
|---|---|---|
| **1．** | **日　　時** | 2024年６月27日（木曜日）午前10時(受付開始：午前９時) |
| **2．** | **場　　所** | 東京都港区港南二丁目16番４号<br>品川グランドセントラルタワー３階　品川ザ・グランドホール<br>（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください） |

## 3．　会議の目的事項

**【報告事項】**

1．　第85期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2．　第85期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）
計算書類報告の件

**【決議事項】**

**第１号議案**　剰余金の処分の件
**第２号議案**　取締役９名選任の件
**第３号議案**　監査役４名選任の件
**第４号議案**　補欠監査役１名選任の件

## 4．　招集にあたっての決定事項

（1）ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき、賛否の表示がされない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わさせていただきます。

（2）書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効といたします。またインターネットによる方法で複数回議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効といたします。

以 上

◎当日ご出席の場合には、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎書面交付請求をいただいた株主さまには、電子提供措置事項を記載した書面を合わせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。なお、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面は、監査役及び会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。

①事業報告の以下の事項
・会社の新株予約権等に関する事項
・株式会社の支配に関する基本方針
・業務の適正を確保するための体制及びその運用状況
・剰余金の配当等の決定に関する方針

②連結計算書類の以下の事項
・連結株主資本等変動計算書
・連結注記表

③計算書類の以下の事項
・株主資本等変動計算書
・個別注記表

④監査報告書の以下の事項
・連結計算書類に係る会計監査報告書
・計算書類等に係る会計監査報告書
・監査役会の監査報告書

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。
◎本株主総会の運営に変更が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.starzen.co.jp/）において掲載させていただきます。

### 事前質問の受付について

・本株主総会の目的事項に関する事前質問を受け付けております。詳細は８頁の「事前質問の受付についてのご案内」をご確認ください。

# 議決権行使方法のご案内

## 郵送による議決権の行使の場合

**行使期限** 2024年６月26日(水曜日)午後5時必着

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

## インターネットによる議決権の行使の場合

詳細は次ページをご覧ください

**行使期限** 2024年６月26日(水曜日)午後5時まで

当社の指定する議決権行使ウェブサイトにアクセスしていただき、行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

(1) 行使期限は2024年６月26日(水曜日)午後５時までとなっており、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
(2) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
(3) パスワード(株主様が変更されたものを含みます。)は今回の株主総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
(4) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

## 当日ご出席の場合

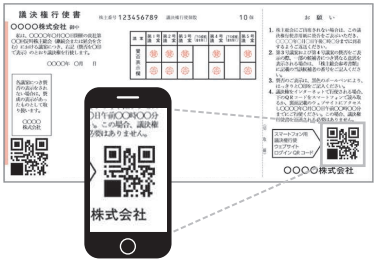
**株主総会日時** 2024年６月27日(木曜日)午前10時開催
(受付開始：午前９時)

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
株主総会当日は、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

## QRコードを読み取る方法「スマート行使」

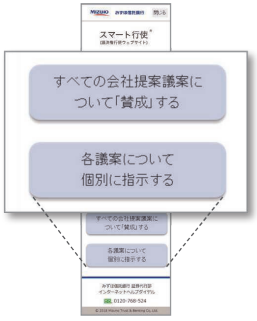
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

**1** 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。




※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

**2** 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



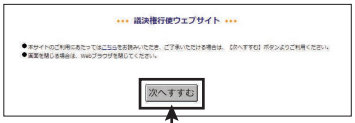

「スマート行使」の議決権行使は**1回のみ。**

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

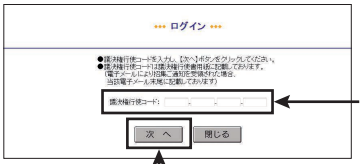
**議決権行使ウェブサイト** **https://soukai.mizuho-tb.co.jp/**

**1** 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。




「次へすすむ」をクリック

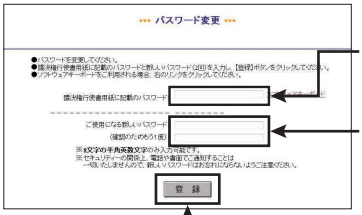
**2** 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。




「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

**3** 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。




「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

**4** 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

**みずほ信託銀行　証券代行部　インターネットヘルプダイヤル**
**0120-768-524**
(受付時間　年末年始を除く 9:00 ～ 21:00)

**機関投資家の皆様へ**　議決権行使の方法として株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

## 株主総会インターネットライブ配信のご案内

株主総会当日に会場以外でも株主総会の様子をご覧いただけるよう、インターネットによるライブ配信を行います。

### 視聴方法

パソコン・タブレット・スマートフォン等から下記のURL又はQRコードから配信サイトにアクセスし、下記のIDとパスワードを入力してご覧ください。

| | | |
|---|---|---|
| 配信日時 | 2024年6月27日(木曜日) 午前10時～株主総会終了まで | ＱＲコード |
| ＵＲＬ | https://live.svpcloud.jp/stream/85kai-starzen-soukai/ | |
| ＩＤ | パスワード | |

### インターネットライブ配信ご視聴にあたってのご注意事項

- 今回、ご視聴される株主様は会社法上、株主総会への出席とは認められません。そのため当日会場にご出席される場合と異なり、議決権行使はできませんので、事前に郵送やインターネット等からの議決権行使をお願い申し上げます。また同様にご意見やご質問も行えないことを、予めご了承ください。
- ご使用のパソコン・スマートフォン等やインターネットの接続環境により、ご視聴いただけない場合又は映像や音声に不具合が生じる場合がございますので、予めご了承ください。
- やむを得ない事情により、ライブ配信ができなくなる場合がございます。
- ご視聴いただくための通信料金等は各株主様のご負担となります。
- ライブ配信映像の撮影、録画、録音はご遠慮ください。
- 視聴用のID及びパスワードの株主様ご本人以外への譲渡は固くお断りいたします。
- 当日の会場映像は、ご出席の株主様のプライバシーに配慮し、議長席及び役員席付近のみといたしますが、やむを得ずご出席株主様が映りこんでしまう場合がございます。
- 株主総会終了後1週間程度をめどに、当社ホームページにおいて、株主総会での事業報告等の模様を公開する予定でございます。

### インターネットライブ配信に関するお問い合わせにつきまして

インターネットライブ配信にあたり、当日にご不明点がございましたら、下記窓口へお問い合わせください。

スターゼン株式会社 ライブ配信サポート窓口

受付日時：2024年6月27日(木曜日) 午前9時から株主総会終了まで

電話番号：

## 事前質問の受付についてのご案内

本株主総会へご来場されない株主様に向けて、下記の受付方法におきまして、事前質問を受け付けております。

ご質問は本株主総会の目的事項に関する内容で、株主様お一人当たり1問に限らせていただきます。株主様よりいただきましたご質問のうち、株主様のご関心が高いと思われるご質問に関しては、可能な限り本株主総会でご回答させていただく予定ですが、運営の都合上、すべてのご質問にお答えできない場合がございます。また、ご回答できなかった場合でも、ご質問への個別の対応はいたしかねますので併せてご了承ください。

【受付方法】

下記の事前質問受付窓口より株主番号、株主様氏名、ご質問内容をご入力ください。

| | |
|---|---|
| URL | https://forms.office.com/r/MQBCGr5mQM |
| QRコード | |

【受付期間】

2024年６月10日（月）9時00分 ～ 2024年６月18日（火）17時00分まで

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分は、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への配当を最重要政策の一つとして認識しており、株主の皆様へ安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

第85期の期末配当につきましては、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案し、前期に比べ普通株式１株当たり5円増配の80円とさせていただきたいと存じます。

（１）配当財産の種類

金銭といたします。

（２）配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式　１株につき　80円

配当総額　1,555,281,360円

（３）剰余金の配当が効力を生じる日

2024年６月28日

## 第２号議案　取締役９名選任の件

取締役９名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役９名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | | 氏名 | | 当社における現在の地位及び担当 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 重任 | 横田（よこた） 和彦（かずひこ） | | 代表取締役社長<br>直轄部門：品質保証本部・監査部・コンプライアンス推進部 |
| 2 | 重任 | 鶉橋（うずらはし） 正雄（まさお） | | 常務取締役<br>海外本部・マクドナルド事業本部・営業本部・物流本部管掌 |
| 3 | 重任 | 髙橋（たかはし） 正道（まさみち） | | 常務取締役<br>製造本部・スターゼンミートプロセッサー㈱管掌 |
| 4 | 重任 | 佐奈（さな） 常裕（つねひろ） | | 取締役<br>経営本部・管理本部管掌 |
| 5 | 新任 | 髙濵（たかはま） 良一（りょういち） | | 上席執行役員<br>経営本部長 |
| 6 | 重任 | 大原（おおはら） 亘（わたる） | 社外 独立 | 取締役 |
| 7 | 重任 | 吉里（よしさと） 格（かく） | 社外 | 取締役 |
| 8 | 重任 | 江藤（えとう） 真理子（まりこ） | 社外 独立 | 取締役 |
| 9 | 新任 | 小越（おごし） 信吾（しんご） | 社外 独立 | 監査役 |

(注)当社における地位及び担当は、2024年４月１日現在のものを記載しております。

候補者番号 **1**

## 横田（よこた） 和彦（かずひこ）（1964年３月18日生）

重任

**取締役会出席回数**
14回／14回

**所有する当社株式の数**
38,626株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年４月　当社入社
2006年２月　当社量販事業部長
2010年10月　スターゼン広域販売㈱ 代表取締役社長
2013年４月　当社執行役員
2015年４月　当社常務執行役員
2016年６月　当社取締役
2017年４月　スターゼン販売㈱ 代表取締役社長
2018年４月　当社常務取締役
2019年４月　当社常務取締役 営業本部長
2020年４月　当社専務取締役 営業本部長
2021年４月　当社代表取締役社長(現任)

### 取締役候補者とした理由

横田和彦氏は、当社及びグループ各社の役員を歴任し、代表取締役社長としてグループの経営全般を担い、豊富な知識・経験をもとに、リーダーシップをもってグループを牽引しております。グループ経営を円滑にすすめ、更なる企業価値の向上を目指すにあたり不可欠な存在であることから、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者番号 **2**

## 鶉橋（うずらはし） 正雄（まさお）（1976年４月20日生）

重任

**取締役会出席回数**
14回／14回

**所有する当社株式の数**
18,876株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2008年９月　当社入社
2011年10月　STARZEN EUROPE ApS(デンマーク) 取締役社長
2014年１月　スターゼン広域販売㈱ 広域営業部長
2014年４月　同社取締役 広域営業部長
2015年４月　スターゼンインターナショナル㈱ 常務取締役
2016年４月　当社執行役員
　　スターゼンインターナショナル㈱ 取締役副社長
2017年６月　当社取締役
2018年４月　スターゼンインターナショナル㈱ 代表取締役社長
2019年４月　当社取締役 海外本部長
2021年４月　当社常務取締役 海外本部長
2023年４月　当社常務取締役
　　海外本部・マクドナルド事業本部・営業本部・物流本部管掌（現任）

### 取締役候補者とした理由

鶉橋正雄氏は、当グループの海外事業部門の要職を歴任し、現在は常務取締役としてグループの海外事業、輸出入業務全般並びに営業・物流に関する責任を担っております。海外における食肉需要の増加に伴い、海外取引を一層強化し、更なる企業価値の向上を目指すにあたり不可欠な存在であることから、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者番号 **3**

## 髙橋（たかはし） 正道（まさみち）（1963年11月18日生）

重任

**取締役会出席回数**
14回／14回

**所有する当社株式の数**
14,644株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年 4 月　当社入社
2009年 4 月　㈱スターゼンミートグループ(現スターゼンミートプロセッサー㈱) 国産ポーク･ブロイラー部長
2010年 4 月　同社取締役 国産ポーク･ブロイラー部長
2013年 4 月　スターゼンミートプロセッサー㈱ 取締役 北日本地区工場担当部長
2014年 4 月　同社取締役 青森工場長
2016年 4 月　同社常務取締役 青森工場長
2017年 4 月　当社執行役員
2018年 4 月　スターゼンミートプロセッサー㈱ 専務取締役
2019年 6 月　当社取締役
2020年 4 月　スターゼンミートプロセッサー㈱ 代表取締役社長
2023年 4 月　当社常務取締役 生産事業本部・製造本部・スターゼンミートプロセッサー㈱管掌
2024年 4 月　当社常務取締役 製造本部・スターゼンミートプロセッサー㈱管掌（現任）

### 取締役候補者とした理由

髙橋正道氏は、常務取締役として当グループにおける関連農場全般並びに食肉加工全般及び加工食品の供給に関する責任を担っております。同分野における長年の経験を活かし、更なる企業価値の向上を目指すにあたり不可欠な存在であることから、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者番号 **4**

## 佐奈（さな） 常裕（つねひろ）（1962年10月６日生）

重任

**取締役会出席回数**
14回／14回

**所有する当社株式の数**
17,716株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 4 月　㈱三菱銀行(現㈱三菱UFJ銀行) 入行
2002年 3 月　三菱東京ウェルスマネジメント証券㈱ 社長室次長
2003年 6 月　Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank(Switzerland),Ltd. Senior Executive Officer
2009年 2 月　㈱三菱銀行(現㈱三菱UFJ銀行) プライベートバンキング部 副部長
2011年 4 月　同行阿佐ヶ谷支店長
2013年 1 月　同行鎌倉支店長
2015年11月　当社入社
当社企画管理本部 グループ人事部長
2017年10月　当社企画管理本部長
2020年 4 月　当社執行役員 管理本部長
2022年 6 月　当社取締役 経営本部・管理本部管掌（現任）

### 取締役候補者とした理由

佐奈常裕氏は、当社入社以来、人事部長、管理本部長の要職を歴任し、現在はグループの経営・管理部門を管掌しております。幅広い知識、経験をもとに当社ガバナンスの強化に重要な役割を果たしており、更なる企業価値の向上を目指すにあたり不可欠な存在であることから、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者番号 **5**

## 髙濵（たかはま） 良一（りょういち）（1965年6月7日生）

新任

**所有する当社株式の数**
9,927株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年 4 月　当社入社
2009年 4 月　スターゼン西日本販売㈱ 取締役 神戸営業所長
2011年 4 月　スターゼン広域販売㈱ 取締役 広域営業部長
2013年 4 月　同社常務取締役
2014年 4 月　同社代表取締役社長
2016年 4 月　スターゼン販売㈱ 常務取締役 中京・近畿統括部長
2018年 4 月　当社執行役員
2019年 4 月　スターゼン販売㈱ 常務取締役 営業統括部長
2019年 6 月　当社取締役 営業本部 副本部長
2021年 4 月　当社取締役 物流本部長
2022年 6 月　当社上席執行役員 物流本部長
2023年10月　当社上席執行役員 経営本部長（現任）

### 取締役候補者とした理由

髙濵良一氏は、営業及び物流部門における要職を歴任し、現在は経営本部長として当グループにおける経営戦略並びに経営計画の策定や推進に関する責任を担っております。同分野における長年の経験を活かし、更なる企業価値の向上を目指すにあたり不可欠な存在であることから、新たに取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 **6**

## 大原（おおはら） 亘（わたる）（1952年８月17日生）

重任　社外　独立

**取締役会出席回数**
14回／14回

**所有する当社株式の数**
1,000株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1975年 4 月　㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行) 入行
2007年 4 月　㈱三井住友銀行 常務執行役員
　　㈱三井住友フィナンシャルグループ 常務執行役員
2010年 6 月　同社代表取締役副社長
2011年 6 月　㈱三井住友銀行 顧問
2012年 6 月　㈱テイソウ(現㈱帝国倉庫) 取締役
2013年 4 月　同社代表取締役社長
2017年 6 月　当社社外取締役(現任)
2020年 6 月　㈱帝国倉庫 代表取締役会長
2021年 6 月　同社取締役会長
2022年 6 月　同社特別顧問

（重要な兼職の状況）
該当なし

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

大原亘氏は、金融機関及び事業会社における経営者を歴任し、企業経営全般に関する幅広い経験と高い見識を有しております。当グループの意思決定プロセスを監督し、株主共同利益のために適切な助言を得られる人材であることから、当該役割を果たしていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 **7**

## 吉里（よしさと） 格（かく） （1967年４月28日生）

重任　社外

**取締役会出席回数**
14回／14回

**所有する当社株式の数**
0株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年４月　三井物産㈱入社
2018年１月　Multigrain S.A. Officer,President & CEO
2019年４月　三井物産㈱ 食料本部 油脂･主食事業部長
2020年６月　当社社外取締役(現任)
2021年４月　三井物産㈱ 食料本部 畜水産事業部長
2021年６月　プライフーズ㈱ 社外取締役
2022年７月　三井物産シーフーズ㈱ 社外取締役（現任、2024年６月下旬退任予定）
2022年９月　Zalar Holding S.A 社外取締役（現任、2024年７月下旬退任予定）
2024年４月　三井物産㈱ 理事 食料本部 本部長補佐（現任）

（重要な兼職の状況）
三井物産㈱ 理事 食料本部 本部長補佐

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

吉里格氏は、三井物産㈱の食料本部等における要職を歴任し、食品業界に関する高い見識と幅広いネットワークを有しております。当グループの意思決定プロセスを監督し、株主共同利益のために適切な助言を得られる人材であることから、当該役割を果たしていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 **8**

## 江藤（えとう） 真理子（まりこ） （1971年５月24日生）

重任　社外　独立

**取締役会出席回数**
14回／14回

**所有する当社株式の数**
0株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1994年４月　三井物産㈱入社
2002年４月　最高裁判所司法研修所入所
2003年10月　第二東京弁護士会登録
　　新東京法律事務所入所
2015年４月　TMI総合法律事務所入所
2017年１月　同所パートナー弁護士(現任)
2020年６月　当社社外監査役
2022年６月　当社社外取締役（現任）
2022年６月　㈱fundbook 社外監査役（現任）
2023年６月　日東電工㈱ 社外取締役（現任）
2024年３月　㈱アシックス 社外取締役（監査等委員）（現任）

（重要な兼職の状況）
TMI総合法律事務所 パートナー弁護士

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

江藤真理子氏は、企業法務に精通した弁護士として、当グループの意思決定プロセスを監督し、株主共同利益のために適切な助言を得られる人材であることから、当該役割を果たしていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 **9**

# 小越（おごし） 信吾（しんご） （1982年５月16日生）

新任　社外　独立

**取締役会出席回数**
14回／14回

**監査役会出席回数**
14回／14回

**所有する当社株式の数**
0株

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2005年 ４月　中央青山監査法人入所
2007年 ７月　新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）
2015年 ７月　小越信良税理士事務所（現税理士法人小越会計）
2015年11月　税理士法人小越会計 代表社員（現任）
2016年 ６月　当社社外監査役（現任）

（重要な兼職の状況）
税理士法人小越会計 代表社員

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

小越信吾氏は、公認会計士及び税理士として、会計及び財務について高度な専門的見識を有しており、2016年6月から8年間、当社の社外監査役として健全で透明性の高い監査業務遂行に貢献いただきました。これらの経験と見識を活かし、当グループの意思決定プロセスを監督し、株主共同利益のために適切な助言を得られる人材であることから、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。

（注）
1. 取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
   ①吉里格氏は、当社の筆頭株主である三井物産株式会社の業務執行者(使用人)であり、同社とは資本業務提携契約を締結しております。その他、同社と当社との間では食肉の売買等の取引があります。
   ②吉里格氏以外の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 大原亘氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって７年、吉里格氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって４年、江藤真理子氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって２年となります。また小越信吾氏の当社社外監査役在任期間は、本総会終結の時をもって８年となります。
3. 小越信吾氏は、現在、当社の社外監査役であり、本総会終結の時をもって社外監査役を退任し、本総会において同氏の選任が承認された場合は、社外取締役に就任する予定であります。なお、同氏の取締役会出席回数は、現任である社外監査役として出席した回数であります。
4. 大原亘氏、吉里格氏、江藤真理子氏及び小越信吾氏は、社外取締役候補者であります。大原亘氏及び江藤真理子氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、再任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。また、新任の小越信吾氏の選任が承認された場合は、社外取締役として新たに独立役員の届け出を行う予定であります。
5. 当社は、大原亘氏、吉里格氏、江藤真理子氏との間で会社法第427条第１項並びに当社定款第29条の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第１項に規定する最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度額としており、各氏が再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。また当社は、小越信吾氏との間で、社外監査役として同様の契約を締結しております。同氏が社外取締役に選任された場合、当社は同氏との間で、社外取締役として新たに同様の契約を締結する予定

であります。

6. 当社は、保険会社との間で取締役の全員を被保険者とする会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとし、2024年12月に更新の予定です。
7. 大原亘氏、吉里格氏、江藤真理子氏が社外取締役在任中、また小越信吾氏が社外監査役在任中に、当社は、従業員による架空循環取引等の不適切な取引があったことを公表しました。各氏は当該事案の発覚まで当該事案を認識しておりませんでしたが、日ごろから取締役会において法令順守の視点に立った提言を行っており、また、当該事案の発覚後においては、再発防止のための提言を行い、再発防止に向けた取り組み強化を求める等、適切に社外取締役及び社外監査役としての職責を果たしております。
8. 江藤真理子氏が日東電工株式会社の社外取締役在任中に、同社は水道用に使用される同社製膜モジュール製品について、一般社団法人膜分離技術振興協会の認定を受けるための試験方法に不適切な行為があったことを公表しました。同氏は当該事案の発覚まで当該事案を認識しておりませんでしたが、日ごろから取締役会において法令順守の視点に立った提言を行い、当該事案の判明後は、調査及び再発防止策に向けた更なる体制の強化を求める等、その職責を果たしております。
9. 江藤真理子氏の戸籍上の氏名は、諸川真理子氏であります。
10. 吉里格氏は、2024年6月開催のフィード・ワン株式会社及び株式会社J-オイルミルズの定時株主総会日付で社外取締役に就任する予定であります。
11. 上記の「所有する当社株式の数」は2024年３月31日時点のものを記載しております。
12. 上記の「取締役会出席回数」のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会の決議があったものとみなす書面決議が６回ございました。

## 第３号議案　監査役４名選任の件

監査役３名全員は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査体制の強化及び充実を図るため、1名増員し、新たに監査役４名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | | 氏名 | | 当社における現在の地位 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 重任 | 菅野（かんの） 耕平（こうへい） | | 常勤監査役 |
| 2 | 新任 | 定信（さだのぶ） 隆壮（りゅうそう） | | 取締役<br>財務経理本部管掌 |
| 3 | 新任 | 多田（ただ） 敏明（としあき） | 社外<br>独立 | ― |
| 4 | 新任 | 若山（わかやま） 巌太郎（みちたろう） | 社外<br>独立 | ― |

(注)当社における地位は、2024年４月１日現在のものを記載しております。

候補者番号 **1**

## 菅野（かんの） 耕平（こうへい）（1957年７月27日生）

重任

**取締役会出席回数**
14回／14回

**監査役会出席回数**
14回／14回

**所有する当社株式の数**
1,200株

### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1980年 ４月　㈱東海銀行（現㈱三菱UFJ銀行）入行
1996年 ２月　㈱東海銀行（現㈱三菱UFJ銀行）ALM部次長
2002年 １月　㈱UFJ銀行（現㈱三菱UFJ銀行）総合資金部次長
2006年 １月　㈱三菱東京UFJ銀行（現㈱三菱UFJ銀行）監査部上席調査役
2010年 ７月　東京部分肉センター㈱（現スターゼンロジスティクス㈱）総務部長
2014年10月　当社総務部長
2016年 ４月　当社企画管理本部長
2017年10月　当社秘書部長
2020年 ６月　当社常勤監査役（現任）

### 監査役候補者とした理由

菅野耕平氏は、金融機関における長年の経験から企業金融に関する高度な知見を有しております。また、当社においても、管理部門の要職を歴任し豊富な経験を有しております。これらの経験と知見を当社監査業務の健全性、透明性の向上に活かせる人材であることから、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者番号 **2**

## 定信（さだのぶ） 隆壮（りゅうそう）（1959年３月17日生）

新任

**取締役会出席回数**
14回／14回

**所有する当社株式の数**
12,181株

### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1981年 ４月　㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行）入行
1995年 ４月　同行国際審査部 審査役
2006年12月　同行本店 上席調査役
2008年 ６月　当社入社
2008年10月　当社審査文書部長
2009年 ７月　当社財務部長
2013年 ４月　当社執行役員 財務部長
2015年 ４月　当社執行役員 財務経理本部長
2018年 ２月　当社執行役員 財務本部長
2020年 ４月　当社上席執行役員 財務本部長
2021年 ６月　当社取締役 財務本部長
2022年 ６月　当社取締役 財務経理本部管掌（現任）

### 監査役候補者とした理由

定信隆壮氏は、財務・経理分野の要職を歴任し、2021年6月から3年間、当社の取締役として財務・経理部門を管掌してまいりました。また、金融機関における長年の経験や知見を有しており、当社監査業務の実効性の向上に貢献できる人材であることから、新たに監査役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 **3**

## 多田（ただ） 敏明（としあき）（1968年７月28日生）

新任　社外　独立

**所有する当社株式の数**
**0株**

### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1996年 ４月　弁護士登録
1996年12月　日比谷総合法律事務所 入所
2001年 ７月　Weil,Gotshal&Manges 法律事務所　ニューヨーク事務所
2002年 ９月　日比谷総合法律事務所
2008年 ６月　電気化学工業㈱(現デンカ㈱) 社外監査役
2012年 ６月　伊藤忠テクノソリューションズ㈱ 社外監査役
2020年 ６月　栗田工業㈱ 社外監査役
2024年 １月　日比谷総合法律事務所 代表弁護士(現任)

（重要な兼職の状況）
日比谷総合法律事務所 代表弁護士

### 社外監査役候補者とした理由

多田敏明氏は、弁護士として長年にわたり独占禁止法やコンプライアンス等企業法務の分野を中心に活躍し、豊富な経験と高度な専門知識を有しております。さらに他社での監査役としての豊富な経験と高い見識を当社経営の監査に活かしていただくことを期待し、新たに社外監査役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 **4**

## 若山（わかやま） 巌太郎（みちたろう）（1977年２月３日生）

新任　社外　独立

**所有する当社株式の数**
**0株**

### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

2003年10月　新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所
2019年10月　㈱OCSパートナーズ代表取締役（現任）
2019年12月　若山巌太郎公認会計・税理士事務所 所長（現任）
2020年 ６月　プルデンシャル生命保険㈱ 社外監査役（現任）
2023年 ６月　セントラル総合開発㈱ 社外監査役（現任）

（重要な兼職の状況）
㈱OCSパートナーズ 代表取締役
若山巌太郎公認会計・税理士事務所 所長

### 社外監査役候補者とした理由

若山巌太郎氏は、公認会計士・税理士としての豊富な実務経験及び専門的知見を有しております。また、企業の管理体制やガバナンス体制の整備、M&A支援などで活躍されており、その高い専門性と豊富な経験・見識を活かして独立した立場から当社経営を監査していただくことを期待し、新たに社外監査役として選任をお願いするものであります。

（注）1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 多田敏明氏及び若山巌太郎氏は、社外監査役候補者であります。また、両氏の選任が承認された場合には、新たに株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出る予定であります。
3. 定信隆壮氏は、現在、当社の取締役であり、本総会終結の時をもって取締役を退任し、本総会において同氏の選任が承認された場合は、監査役に就任する予定であります。なお、同氏の取締役会出席回数は、現任である取締役として出席した回数であります。
4. 当社は現在、会社法第427条第１項並びに当社定款第39条の規定に基づき、菅野耕平氏と同法第423条第１項に定める賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第１項に規定する最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度額としております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。また、新任の定信隆壮氏、多田敏明氏及び若山巌太郎氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとし、2024年12月に更新の予定です。
6. 上記の「所有する当社株式の数」は2024年３月31日時点のものを記載しております。
7. 上記の「取締役会出席回数」のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会の決議があったものとみなす書面決議が６回ございました。

## 第４号議案　補欠監査役１名選任の件

株主総会後の監査役は4名体制となりますが、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意の上、取締役会の決議により取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

### 長谷川（はせがわ）　徳男（のりお）　（1971年２月20日生）

社外　独立

**所有する当社株式の数**
**0株**

**略歴、地位及び重要な兼職の状況**

1997年 2 月　小谷野公認会計士事務所 入所
2016年12月　小谷野公認会計士事務所 退所
2017年 1 月　小谷野税理士法人　社員（現任）
2017年 5 月　アルダージ株式会社　監査役（現任）
2018年 2 月　一般社団法人iCD協会　監事（現任）
2018年 5 月　一般財団法人メルディア　監事（現任）
2018年 8 月　公益財団法人戸田壽一・成郎育英財団　理事（現任）
2020年 2 月　インターステラテクノロジズ株式会社　監査役（現任）

（重要な兼職の状況）
小谷野税理士法人　社員

**補欠監査役候補者とした理由**

長谷川徳男氏は、公認会計士・税理士としての専門的知見と豊富な経験に加え、他社での監査役としての豊富な経験と高い見識を当社経営の監査に活かしていただくことを期待し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

（注）
1. 長谷川徳男氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 長谷川徳男氏は、補欠の社外監査役の候補者であります。また同氏が社外監査役に就任した場合には、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出る予定であります。
3. 長谷川徳男氏が社外監査役に就任した場合には、同氏との間で会社法第427条第１項並びに当社定款第39条の規定に基づき、同氏と同法第423条第１項に定める賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第１項に規定する最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度額としております。
4. 当社は、保険会社との間で監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負う

こと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により補填することとし、2024年12月に更新の予定です。長谷川徳男氏が社外監査役に就任した場合には、就任時に当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以上

【ご参考】

取締役候補者のスキルマトリックス(専門性・知識・経験等)

| 役職 | | 氏名 | 分野 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 企業経営 | セールス マーケティング | 製造・生産 | グローバル ビジネス | 財務・会計 | 法務 リスクマネジメント |
| 取締役 | 社内 | 横田　和彦 | ● | ● | ● | | | |
| | | 鶉橋　正雄 | ● | ● | | ● | | |
| | | 髙橋　正道 | ● | | ● | | | |
| | | 佐奈　常裕 | | | | | ● | ● |
| | | 髙濵　良一 | | ● | ● | | | |
| | 社外 | 大原　　亘 | ● | | | | ● | ● |
| | | 吉里　　格 | ● | | | ● | | |
| | | 江藤真理子 | | | | | | ● |
| | | 小越　信吾 | | | | | ● | |

※上記の一覧表は、各候補者の有する全ての知見等を表すものではございません。

# 事　業　報　告

（2023年４月１日から
2024年３月31日まで）

## 1.　企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い、社会経済活動の正常化に向けた動きが進展したことから経済活動に緩やかな回復の動きがみられました。先行きについては、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、地政学・地経学的分断などによる海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、雇用や所得環境の改善は続くものの、急激な物価高による節約志向の高まりで個人消費の腰折れが懸念される状況であります。

食肉業界では、欧州のアフリカ豚熱の広がりや干ばつの影響による米国の牛飼養頭数減少、南米における鳥インフルエンザ発生など供給懸念が台頭し、食肉輸入価格が高止まりしている状況にあります。国内においても猛暑により肉豚出荷頭数が減少する中、九州で初めて豚熱が発生したことから国産豚肉の供給体制に混乱が生じました。一方、消費環境はインバウンド需要の回復やペントアップ需要の顕在化で外食やホテル、観光地を中心に回復基調にはありますが、実質所得の減少により消費者の節約志向が高まっており、食肉消費は力強さに欠ける厳しい事業環境が続いています。

このような状況下、当社グループは本年度より「収益構造の再構築とサステナブルな事業運営」をテーマに据えた新中期経営計画をスタートさせており、計画達成に向けた諸施策に取り組みました。

海外事業、特に輸出事業の積極展開策の一環として、2023年３月に台湾向け牛肉輸出認定を取得したスターゼンミートプロセッサー㈱三戸ビーフセンターより、青森県初となる牛肉の輸出を開始しました。また、当社の和牛製品やバリューチェーンの強みを紹介するために、米国や豪州などの輸出取引先の日本招聘、日本の「食品輸出EXPO」やアジア最大級の総合食品見本市「Food Expo PRO 2023（香港）」へ出展をいたしました。

サステナビリティ経営の実現に向けて、TCFD提言に基づく積極的な情報開示としてサプライチェーンにおける温室効果ガス排出量をスコープ１から３の区分毎に公表しました。当社は重要課題として2030年度末までに温室効果ガス排出量（スコープ１・２）を2020年度比46％削減する目標を掲げています。その達成に向け今後も取り組みを推進していきます。加えて

ＩＴ施策実行の迅速化を目的に、当社の完全子会社であるスターゼンＩＴソリューションズ㈱の2024年４月１日付での吸収合併を決定しました。ＩＴ部門の内製化により、ＤＸ、業務プロセス改革を加速していきます。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,105億34百万円(前期比3.4％減)、営業利益は89億78百万円(前期比10.0％増)、経常利益は107億82百万円(前期比4.8％増)、親会社株主に帰属する当期純利益は75億12百万円(前期比0.4％増)となりました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりです。

## 食肉関連事業

食肉関連事業の売上高は4,072億3百万円（前期比3.6％減）となりました。
また、部門別の業績は次のとおりです。

### 食 肉

国内事業は、消費者の節約志向により比較的安価な食肉の販売が堅調に推移する一方、輸入食肉価格の高止まりの影響から輸入牛肉の販売が低調に推移し、取扱量・売上高は前期を下回りました。一方、輸入牛肉相場が高止まりする中、需要に応じた在庫コントロールや当社の強みである幅広い品ぞろえを活かしたマージンミックス戦略に注力した結果、売上総利益は前期を上回りました。

また、カテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉は、節約志向の高まりから牛肉より比較的安価な国産豚肉・国産鶏肉の取扱量が増加し、取扱量・売上高ともに前期を上回りました。売上総利益は国産豚肉の需要に合わせた調達や価格転嫁が進んだことにより前期を上回りました。

輸入食肉は、輸入食肉価格高止まりの影響から輸入牛肉の取扱量が大きく減少し、取扱量・売上高ともに前期を下回りました。売上総利益は、需要に応じた在庫コントロールや輸入豚肉の取扱量拡大に取り組んだことから前期を上回りました。

輸出事業は、米国や豪州などの輸出取引先の日本招聘や国内外の展示会に積極的に出展した結果、売上高は前期を上回りました。

## 加工食品

加工食品は、円安や輸入牛肉価格高止まりの影響により一部加工食品の取扱量が減少し、取扱量・売上高は前期を下回りました。売上総利益は、ローストビーフ関連商品などの販売が堅調に推移し、前期を上回りました。

## ハム・ソーセージ

ハム・ソーセージは、原材料価格やエネルギーコストの上昇を踏まえ、価格改定や商品の統廃合、工場オペレーション改善に努めましたが、取扱量・売上高・売上総利益ともに前期を下回りました。

事業別売上高は以下のとおりであります。

| 区分 | | 第84期（前連結会計年度） | | 第85期（当連結会計年度） | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 売上高 | 構成比 | 売上高 | 構成比 |
| 食肉関連事業 | | 422,298百万円 | 99.3% | 407,203百万円 | 99.2% |
| | 食肉 | 333,241 | 78.4 | 323,739 | 78.9 |
| | 加工食品 | 75,014 | 17.6 | 71,685 | 17.5 |
| | ハム・ソーセージ | 11,998 | 2.8 | 9,610 | 2.3 |
| | その他 | 2,044 | 0.5 | 2,168 | 0.5 |
| その他の事業 | | 2,875 | 0.7 | 3,330 | 0.8 |
| 合計 | | 425,173 | 100.0 | 410,534 | 100.0 |

なお、当社は2023年11月８日付「特別調査委員会設置並びに2024年３月期第２四半期決算発表の延期及び当該四半期報告書の提出期限延長申請の検討に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の１営業拠点において不適切な取引が行われていたことが判明したため、特別調査委員会を設置し調査を行い、2024年１月15日付で同委員会より「調査結果報告書」を受領し、その概要を公表いたしました。

当社は、本調査結果を真摯に受け止め、2024年１月26日付で開示した「再発防止策の策定に関するお知らせ」に基づき再発防止に取り組んでおります。

株主、投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

### (2) 対処すべき課題

第86期は、「新たな経営理念とブランド・ビジョンの浸透」というテーマのもと、グループ社員が一丸となり、以下の課題に取り組んでまいります。

#### ①新規事業への挑戦

訪日外国人の増加により日本の食文化の認知度が世界で高まり、和牛の輸出拡大が期待されています。当社グループは輸出認定工場を複数有し、和牛をはじめとした日本産食肉を51の国と地域に輸出可能であり、そこに在籍する部分肉製造マイスターの資格を有する技術者が、海外のマーケットに合わせた商品づくりに取り組んでいます。

また、国内得意先企業の海外進出意欲が旺盛であることから、当社の海外拠点が現地パートナーとも連携しながらお客様の海外での食肉調達ニーズに応えてまいります。

国内市場においては、高齢化社会の進展により介護食など高齢者向け食品市場が拡大しています。慢性的な人手不足により調理現場におけるプロセスの簡素化が求められている中、当社は大手給食企業と簡便性介護食の製造に取り組み、高齢者のニーズに応える商品開発を進めます。

#### ②国内事業改革

お客様のPB商品に対する開発スピードや要望レベルが年々高まる中、当社はマーケティング、商品開発、販促企画を担う機能を一つの組織に集約しました。消費者のニーズに応える開発力やスピードを高めることで、お客様にとって価値ある商品の開発に注力します。

また、世界各国、日本全国から調達、加工・製造し、商品をお客様にお届けするという当社ビジネスモデルにおいて、物流は最も重要なファクターの一つであり、物流の2024年問題への対応は大きな課題です。当社では、国内の幹線物流の再編成や社内受発注期限の厳格化、中継物流拠点の整備、パレット輸送を視野に入れた段ボールの規格変更、デジタル技術の活用によるトラック毎の積載率の分析などに取り組んでいます。また、川崎市東扇島地区と兵庫県伊丹市に２つの拠点を新設することで、保管能力の増強による物流の効率化と作業効率の向上を実現します。

#### ③サステナビリティ経営と経営基盤強化

当社は、2022年2月、持続可能な社会の実現のために中長期的に取り組むべき「重要課題」を特定しました。当社が掲げる経営理念「食の感動体験を創造することで世界中の人々と食をつなぎ続ける」の実現に向け、社会課題の解決に取り組んでまいります。

既に、太陽光パネルの設置や上述の物流効率化等により、温室効果ガス（GHG）の削減に努めていますが、今後は牛由来のメタンガス排出量の削減にも重点的に取り組みます。現在、味の素㈱と当社関係農場の北海道はまなか肉牛牧場㈱において、アミノ酸を飼料に加えることにより、メタンガスを削減する取り組みについて検証を開始しています。

また、アニマルウェルフェアの取り組みとして、茨城大学と日本の農場における最適なフリーストールの研究を進めます。

当社は、持続可能な社会の実現に向け、食を通じて社会課題の解決と企業価値の向上に取り組んでまいります。

### (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は63億2百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

① 当連結会計年度中に完成した主要設備

| 会　　社 | 設　　備 | 金　額 |
|---|---|---|
| スターゼンロジスティクス株式会社 | 伊丹市土地　他 | 2,667 百万円 |
| スターゼン株式会社 | 工場製造設備、営業所改修、Zeusシステム、本社ビル改修　他 | 1,158 |
| スターゼンミートプロセッサー株式会社 | 青森工場製造設備改修　他 | 790 |
| スターゼンITソリューションズ株式会社 | システム設備　他 | 367 |
| ローマイヤ株式会社 | 那須工場製造設備　他 | 159 |

② 当連結会計年度中において継続中の主要設備

| 会　　社 | 設　　備 | 金　額 |
|---|---|---|
| スターゼン株式会社 | Zeusシステム　他 | 753 百万円 |
| スターゼンITソリューションズ株式会社 | 次期ITインフラ基盤　他 | 157 |

### (4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

### (5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

### (6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### (7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### (8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権の取得又は処分の状況

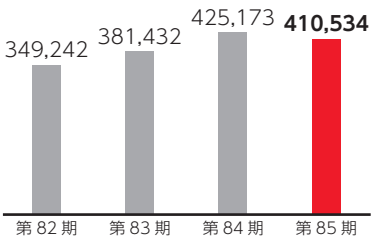
該当事項はありません。

## (9) 財産及び損益の状況の推移

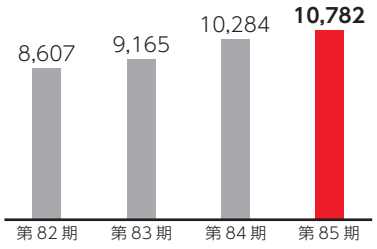
### ①企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区　分 | 第82期<br>(2020.4.1～<br>2021.3.31) | 第83期<br>(2021.4.1～<br>2022.3.31) | 第84期<br>(2022.4.1～<br>2023.3.31) | 第85期<br>(当連結会計年度)<br>(2023.4.1～<br>2024.3.31) |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 (百万円) | 349,242 | 381,432 | 425,173 | 410,534 |
| 経常利益 (百万円) | 8,607 | 9,165 | 10,284 | 10,782 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 6,921 | 5,984 | 7,483 | 7,512 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 354.91 | 307.37 | 384.04 | 386.63 |
| 総資産 (百万円) | 131,726 | 142,428 | 146,520 | 161,180 |
| 純資産 (百万円) | 59,125 | 64,001 | 70,175 | 78,001 |
| 連結子会社数 | 16社 | 16社 | 16社 | 15社 |
| 持分法適用会社数 | 7社 | 7社 | 7社 | 7社 |

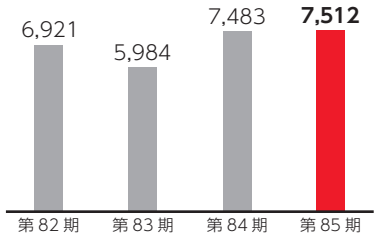
**売上高** (百万円)



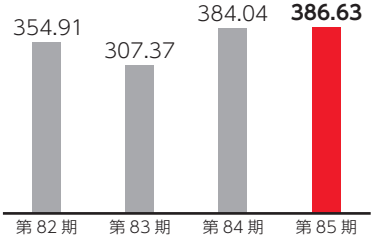

**経常利益** (百万円)



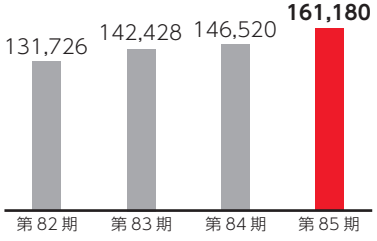

**親会社株主に帰属する当期純利益** (百万円)



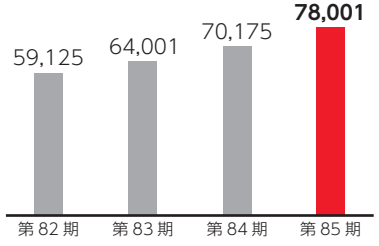

**1株当たり当期純利益金額** (円)




**総資産** (百万円)




**純資産** (百万円)



②当社の財産及び損益の状況の推移

| 区　分 | 第82期<br>(2020.4.1～<br>2021.3.31) | 第83期<br>(2021.4.1～<br>2022.3.31) | 第84期<br>(2022.4.1～<br>2023.3.31) | 第85期<br>(2023.4.1～<br>2024.3.31) |
|---|---|---|---|---|
| 売　上　高（百万円） | 341,571 | 373,949 | 413,127 | 401,127 |
| 経常利益（百万円） | 6,357 | 5,628 | 7,096 | 9,070 |
| 当期純利益（百万円） | 7,585 | 3,720 | 5,191 | 5,823 |
| １株当たり当期純利益金額（円） | 388.92 | 191.08 | 266.42 | 299.69 |
| 総　資　産（百万円） | 121,580 | 131,342 | 133,104 | 146,108 |
| 純　資　産（百万円） | 47,745 | 50,413 | 54,221 | 59,844 |

（注）1.　１株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2.　2020年４月１日を効力発生日として、当社の連結子会社であったスターゼン販売株式会社及び株式会社ゼンチク販売を消滅会社とする吸収合併を実施しております。従いまして、第82期につきましては、当該吸収合併による事業承継後の財産及び損益の状況を記載しております。
3.　2021年４月１日を効力発生日として１株につき２株の割合で株式分割を行っております。第82期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益金額」を算定しております。
4.「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第83期の期首から適用しており、第83期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## （10）重要な親会社及び子会社の状況（2024年３月31日現在）

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| スターゼンミートプロセッサー株式会社 | 100 百万円 | 100.0 % | 食肉の加工・販売 |
| ローマイヤ株式会社 | 100 | 100.0 | ハム・ソーセージ等の製造・販売 |
| 株式会社青木食品 | 100 | 98.7 | 麺類の製造・販売 |
| 株式会社ニックフーズ | 95 | 100.0 | 食肉・食品の販売 |
| スターゼンロジスティクス株式会社 | 71 | 100.0 | 貨物運送・倉庫業 |
| 株式会社丸全 | 60 | 100.0 | 食肉の加工・販売 |
| 株式会社キング食品 | 56 | 100.0 | 食品の製造・販売 |

（注）1. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社７社を含め15社であり、持分法適用会社は７社であります。
2. 当事業年度末日における特定完全子会社はありません。

## （11）主要な事業内容（2024年３月31日現在）

| 区分 | 事業内容 |
|---|---|
| 食肉関連事業 | 食肉・食品の販売、食肉の加工、食肉の輸出入<br>加工食品（ハンバーグ、ローストビーフ他）の製造・販売<br>ハム・ソーセージの製造・販売 |
| その他の事業 | 貨物運送、倉庫業、麺類の製造・販売 |

## （12）主要な営業所及び工場（2024年３月31日現在）

| 名　　称 | 区　　分 | 所　　在　　地 |
|---|---|---|
| スターゼン株式会社 | 本　　社 | 東京都港区港南二丁目５番７号 |
| | 工　　場 | 千葉県山武市、福島県本宮市 |
| | 営業拠点 | 北海道　：　３拠点(北海道札幌市 他)<br>東北地方：１０拠点(宮城県多賀城市 他)<br>関東地方：１２拠点(東京都港区 他)<br>中部地方：　３拠点(愛知県小牧市 他)<br>近畿地方：　５拠点(兵庫県伊丹市 他)<br>中国地方：　３拠点(広島県広島市 他)<br>四国地方：　１拠点(香川県高松市)<br>九州地方：１０拠点(福岡県糟屋郡 他) |
| スターゼンミートプロセッサー株式会社 | 本　　社 | 東京都港区港南二丁目５番７号 |
| | 工　　場 | 石狩（岩見沢市）、青森（三沢市、三戸郡三戸町）、郡山（郡山市）、阿久根（阿久根市）、加世田（南さつま市） |
| ローマイヤ株式会社 | 本社・工場 | 栃木県那須塩原市島方457番地4 |
| 株式会社青木食品 | 本　　社 | 福島県本宮市荒井字恵向121番地16 |
| 株式会社ニックフーズ | 本　　社 | 東京都中野区東中野一丁目11番10号 |
| スターゼンロジスティクス株式会社 | 本　　社 | 東京都港区港南五丁目１番30号 |
| 株式会社丸全 | 本　　社 | 東京都港区港南二丁目７番19号 |
| 株式会社キング食品 | 本　　社 | 広島県福山市大門町五丁目９番１号 |
| その他 | 海外拠点 | Starzen(America),inc.(アメリカ)他、計６拠点 |

## （13）従業員の状況（2024年３月31日現在）

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|---|---|
| 2,723（887）　名 | △6（3）　名 |

（注）上記従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員数を（　）外数で記載しております。

### （14）主要な借入先（2024年３月31日現在）

| 借入先 | 借入金残高 |
|---|---|
| 株式会社三井住友銀行 | 10,177 百万円 |
| 農林中央金庫 | 8,885 |
| 株式会社三菱ＵＦＪ銀行 | 5,958 |
| 株式会社みずほ銀行 | 2,680 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 1,850 |

### （15）その他企業集団の現況に関する重要な事項

① 当社が株式会社シンコウフーズと共同して、2018年11月19日付で滝沢ハム株式会社に対し、特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権侵害の差し止め請求及び損害賠償請求を求めた訴訟において、2022年4月8日付で東京地方裁判所より請求棄却の判決が言い渡されましたが、当社及び株式会社シンコウフーズは、上記判決を不服として即日控訴しておりました。その後、2023年12月27日付け知的財産高等裁判所の控訴審判決において、当社及び株式会社シンコウフーズの請求が認められ、当該判決が確定いたしました。

② 当社は、組織運営の効率化やIT施策実行の迅速化を図るとともに、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスク管理の体制強化を図ることを目的として、2024年4月1日付で連結子会社であるスターゼンITソリューションズ株式会社を吸収合併いたしました。

③ 当社は、関連農場の管理・指導、並びに販売に即した生産戦略策定等の機能強化を図るため、2024年4月1日付で連結子会社であるスターゼンミートプロセッサー株式会社に生産事業に関して有する権利義務を承継させる吸収分割を実施いたしました。

## 2.　株式に関する事項（2024年３月31日現在）

**(1) 発行可能株式総数**　44,000,000株

**(2) 発行済株式の総数**　19,522,552株（自己株式　81,535株を含む）

**(3) 株　主　数**　15,000名

**(4) 大株主（上位10名）**

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|---|---|---|
| 三井物産株式会社 | 3,109 千株 | 15.99 % |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 1,671 | 8.59 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 798 | 4.10 |
| 株式会社三井住友銀行 | 649 | 3.34 |
| 農林中央金庫 | 608 | 3.13 |
| 株式会社三菱ＵＦＪ銀行 | 559 | 2.87 |
| スターゼン社員持株会 | 522 | 2.68 |
| 株式会社鶉橋興産 | 469 | 2.41 |
| 株式会社みずほ銀行 | 320 | 1.64 |
| 株式会社十文字チキンカンパニー | 310 | 1.59 |

（注）1.　持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。
　　2.　持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

**(5) 職務執行の対価として交付した株式**

当社は2023年８月10日付で、譲渡制限付株式報酬として、当社取締役（社外取締役を除く）5名に対し、当社普通株式11,341株、また取締役を兼務しない当社執行役員11名に対し、当社普通株式10,900株の自己株式処分を行っております。

**(6) その他株式に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 3.　会社役員に関する事項（2024年３月31日現在）

### （1）取締役及び監査役の氏名等

| 氏　　名 | 地　　位 | 担当及び重要な兼職の状況 | |
|---|---|---|---|
| 横　田　和　彦 | 代表取締役社長 | 直轄部門：品質保証本部・監査部・コンプライアンス推進部 | |
| 鶉　橋　正　雄 | 常務取締役 | 海外本部・マクドナルド事業本部・営業本部・物流本部管掌 | |
| 髙　橋　正　道 | 常務取締役 | 生産事業本部・製造本部管掌<br>スターゼンミートプロセッサー株式会社　管掌 | |
| 定　信　隆　壮 | 取　締　役 | 財務経理本部管掌 | |
| 佐　奈　常　裕 | 取　締　役 | 経営本部・管理本部管掌 | |
| 大　原　　亘 | 社外取締役 | | |
| 吉　里　　格 | 社外取締役 | 三井物産株式会社 食料本部<br>プライフーズ株式会社 | 畜水産事業部長<br>社外取締役 |
| 松　石　昌　典 | 社外取締役 | 日本食肉科学会<br>日本獣医生命科学大学 | 副理事長<br>教授・食品科学科長 |
| 江　藤　真理子 | 社外取締役 | TMI総合法律事務所 | パートナー弁護士 |
| 菅　野　耕　平 | 監査役（常勤） | | |
| 平　田　将　士 | 社外監査役（常勤） | | |
| 小　越　信　吾 | 社外監査役 | 税理士法人 小越会計 | 代表社員 |

（注）1.　取締役の大原亘氏、吉里格氏、松石昌典氏、江藤真理子氏は会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2.　監査役の平田将士氏、小越信吾氏は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
3.　取締役の大原亘氏、松石昌典氏、江藤真理子氏、監査役の平田将士氏及び小越信吾氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。
4.　監査役の小越信吾氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務会計に関する知見を有しております。
5.　当社は執行役員制度を導入しております。大原亘氏、吉里格氏、松石昌典氏、江藤真理子氏を除く取締役は全員執行役員であります。

6. 取締役及び監査役のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
①吉里格氏は、当社の筆頭株主である三井物産株式会社の業務執行者(使用人)であり、同社とは資本業務提携契約を締結しております。その他、同社と当社との間では食肉の売買等の取引があります。
②吉里格氏以外の取締役及び監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、取締役兼務者以外の執行役員は以下のとおりです。

| 氏　　名 | 役　位 | 担　　当 |
|---|---|---|
| 髙濵　良一 | 上席執行役員 | 経営本部長 |
| 若松　威男 | 上席執行役員 | 海外本部長 |
| 池尻　尊広 | 上席執行役員 | 営業本部長 |
| 柄澤　達也 | 執行役員 | 製造本部長 |
| 奥平　　裕 | 執行役員 | 営業本部 副本部長 |
| 三好　　円 | 執行役員 | スターゼンミートプロセッサー株式会社 代表取締役社長 |
| 川合　真一 | 執行役員 | 営業本部 副本部長 |
| 石神　幸長 | 執行役員 | 管理本部長 |
| 奥村　浩明 | 執行役員 | スターゼンITソリューションズ株式会社 代表取締役社長 |
| 富田　昌俊 | 執行役員 | 品質保証本部長 |
| 北本　晶英 | 執行役員 | 海外本部長付 特命担当部長 |
| 森上　倫輔 | 執行役員 | 財務経理本部長 |

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び監査役との間で会社法第427条第１項並びに当社定款第29条、第39条の規定に基づき、同法第423条第１項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第１項に規定する最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度としております。
ただし、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行において善意でかつ重過失がないときに限ります。

### (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で当社及び当社の主要なグループ会社の取締役、監査役及び執行役員(退任者も含みます)を被保険者とした、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者が負担することになる、職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしており、当社が保険料の全額を負担しております。ただし、故意又は重過失に起因する損害賠償請求については、当該保険契約により、填補されません。

なお、填補の対象とされる保険事故は株主代表訴訟、会社訴訟及び第三者訴訟等となります。

### (4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区　分 | 支給人員(名) | 報酬等の種類別の総額　(百万円) | | | 合計(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 基本報酬 | 業績連動報酬 | 株式報酬 | |
| 取　締　役 | 8 | 135 | 112 | 25 | 272 |
| (うち社外取締役) | (3) | (18) | − | − | (18) |
| 監　査　役 | 3 | 44 | − | − | 44 |
| (うち社外監査役) | (2) | (25) | − | − | (25) |
| 合　　計 | 11 | 179 | 112 | 25 | 317 |

（注）1. 取締役の金銭報酬の額は、2019年６月27日開催の第80回定時株主総会決議により、年額436百万円以内（うち社外取締役分40百万円以内。使用人兼務取締役の使用人給与は含まない）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は13名(うち社外取締役3名)です。
2. 取締役の株式報酬の額は、2020年６月26日開催の第81回定時株主総会決議により、年額100百万円以内（社外取締役は付与対象外）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は８名です。
3. 表内の当事業年度に係る株式報酬の総額は、取締役５名に付与した譲渡制限付株式報酬に係る費用のうち、当連結会計年度に費用計上した額を記載しております。
4. 監査役の金銭報酬の額は、2019年６月27日開催の第80回定時株主総会決議により、年額72百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は４名です。
5. 上記の取締役の支給人員は、無報酬の取締役１名を除いております。

## (5) 取締役の報酬等の内容に関する決定方針

①基本方針

当社の取締役の報酬は、株主の利益と連動し企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能する体系とし、「透明性」「公平性」「客観性」のある決定プロセスを重視しています。具体的には、「基本報酬」、「業績連動報酬」及び「株式報酬（譲渡制限付株式）」により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その責務に鑑み、「基本報酬」のみを支払うこととしています。

②個人別の報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

(ⅰ)基本報酬

「基本報酬」は、月例の金銭報酬とし、他社水準、当社の業績、及び従業員給与の水準等を考慮しつつ、役位に応じて決定いたします。なお「基本報酬」の金額は、事業年度ごとの取締役の個人別の評価に応じ、予め定めたルールに従い増減いたします。

(ⅱ)業績連動報酬

「業績連動報酬」は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績・財務指標に連動する月例の金銭報酬といたします。

具体的には、経営陣の成果及び責任を客観的に判断できることを理由に、本業での収益状況をはかる連結売上高、連結営業利益並びに株主の利益と連動するROEを業績指標とし、評価対象年度（当該事業年度の前年度）の実績を予め定めたルールに基づき指数化し、その指数に基づき報酬額を増減させる仕組みとしております。

増減の幅は役位に応じて定めた基準額の0.5倍～1.5倍とし、当事業年度の実績は基準

額の1.5倍となりました。

なお、当事業年度における各業績指標の実績は、連結売上高は4,105億34百万円、連結営業利益は89億78百万円、ROEは10.1%となりました。

(ⅲ)株式報酬(譲渡制限付株式)

「株式報酬」は、中長期的な企業価値の向上と連動する報酬とするため、非金銭報酬である譲渡制限付株式を割当てるものです。役位別に一律の金銭報酬債権を支給し、その債権に対して当社株式を付与しますが、株式には譲渡制限をかけ、原則として退職時に譲渡制限を解除するものといたします。

③各報酬の報酬総額に対する割合の決定に関する方針

報酬割合については、上位の役位ほど「業績連動報酬」及び「株式報酬」のウェイトが高まる体系といたします。「業績連動報酬」と「株式報酬」の全体に占める割合は、役位に応じ46%～58%（個人別評価や業績評価を基準値とした場合）といたします。

④報酬決定の方法（指名報酬委員会の「答申」を尊重した決定）

取締役の報酬等は、予め株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内(前記(4)注１、２参照)で、取締役会の決議により決定しています。取締役会が報酬等を決議する際には、指名報酬委員会による「答申」を尊重し、「透明性」「公平性」「客観性」のある決定プロセスを重視しています。

指名報酬委員会は、2015年7月に立ち上げた取締役会の諮問機関であり、取締役の報酬や取締役候補者の選任等について継続的に審議し取締役会に答申しています。委員会は、社外取締役が委員長を務め、社外の委員が過半数を占めることにより、独立性を確保しています。

⑤個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度の取締役の個人別の報酬額については、委任する権限の範囲を限定した上で、代表取締役社長の横田和彦に具体的な内容の決定を委任する旨、決議をしております。

委任している権限の範囲は、「基本報酬」を決定する際の取締役の個人別の評価であり、その評価をもとに、指名報酬委員会の審議・答申を経て取締役会で決議したルールに従い、個人別の基本報酬額を決定しています。

代表取締役社長に委任している理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うにあたり、最も適しているからです。

なお、「業績連動報酬」及び「株式報酬」に関しては、指名報酬委員会の審議・答申を経て取締役会において決議したルールに従い決定しており、代表取締役社長による取締役の個人別の評価は反映されません。

⑥個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

個人別の報酬等の内容については、代表取締役社長が上記の委任内容に基づき取締役の個人別の評価を決定し、その評価をもとに指名報酬委員会の審議・答申を経て取締役会で決議したルールに従い決定されており、公正なプロセスを経ていることから、当社の取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

## (6) 社外役員に関する事項

### ①重要な兼職先と当社との関係

| 区　分 | 氏　名 | 兼　職　先 | 兼職の内容 | 当該他の法人等との関係 |
|---|---|---|---|---|
| 社外取締役 | 吉　里　格 | 三井物産株式会社 | 食料本部<br>畜水産事業部長 | 三井物産㈱は当社株式の15.99％を保有する筆頭株主であり、資本業務提携契約を締結しております。その他、当社と食肉の売買等の取引がありますが、特記すべき事項はございません。 |

（注）上記以外の社外役員の兼職先である法人等と当社との間には、特別の利害関係はありません。

②社外役員の主な活動状況

(ⅰ)取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

社外取締役の活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要並びに社外監査役の活動状況は次のとおりです。

| 区　分 | 氏　名 | 主要な活動状況 |
|---|---|---|
| 社外取締役 | 大　原　　亘 | 当事業年度開催の取締役会に14回中14回（出席率100%）出席。金融機関及び事業会社における経営者を歴任した経験から、企業経営全般に関する幅広い経験と高い見識に基づく有益な質問・提言を行い、当グループの意思決定プロセスの監督機能の向上に大いに貢献しました。 |
| 社外取締役 | 吉　里　　格 | 当事業年度開催の取締役会に14回中14回（出席率100%）出席。三井物産㈱における食料事業に関する要職を歴任した経験から、業界の深い知識や高い見識に基づく有益な質問・提言を行い、当グループの意思決定プロセスの監督機能の向上に大いに貢献しました。 |
| 社外取締役 | 松　石　昌　典 | 当事業年度開催の取締役会に14回中14回（出席率100%）出席。食肉科学分野における幅広い経験と高い見識に基づく有益な質問・提言を行い、当グループの意思決定プロセスの監督機能の向上に大いに貢献しました。 |
| 社外取締役 | 江　藤　真理子 | 当事業年度開催の取締役会に14回中14回（出席率100%）出席。企業法務に精通した弁護士としての専門的知見から有益な質問・提言を行い、当グループの意思決定プロセスの監督機能の向上に大いに貢献しました。 |
| 社外監査役 | 平　田　将　士 | 当事業年度開催の取締役会には14回中14回(出席率100%)出席し、監査役会には14回中14回(出席率100%)出席。金融業界における職務を通じて培われた豊富な経験と高い見識に基づき、有益な質問・提言を行いました。 |
| 社外監査役 | 小　越　信　吾 | 当事業年度開催の取締役会には14回中14回(出席率100%)出席し、監査役会に14回中14回(出席率100%)出席。主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から有益な質問・提言を行いました。 |

（注）上記に記載の取締役会の出席回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会の決議があったものとみなす書面決議が６回ございました。

(ⅱ)当社の不祥事等に関する対応の概要

大原亘氏、吉里格氏、松石昌典氏、江藤真理子氏が社外取締役在任中、また平田将士氏、小越信吾氏が社外監査役在任中に、当社は、従業員による架空循環取引等の不適切な取引があったことを公表しました。各氏は当該事案の発覚まで当該事案を認識しておりませんでしたが、日ごろから取締役会において法令順守の視点に立った提言を行っており、また、当該事案の発覚後においては、再発防止のための提言を行い、再発防止に向けた取り組み強化を求める等、適切に社外取締役及び社外監査役としての職責を果たしております。

## 4.　会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

| | |
|---|---|
| ①当事業年度に係る報酬等の額 | 207　百万円 |
| ②当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 207　百万円 |

(注) 1. 当社監査役会は日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査実績の分析・評価を行い、当事業年度の監査計画における監査時間、配員計画及び報酬額の見積りの相当性などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他のその必要があると認められた場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項の各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

以　上

(注)　事業報告は次のように記載しております。
記載金額、株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2024年３月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| **流動資産** | **105,236** | **流動負債** | **54,412** |
| 現金及び預金 | 17,023 | 買掛金 | 18,715 |
| 受取手形 | 261 | 短期借入金 | 5,823 |
| 売掛金 | 32,626 | １年内返済予定の長期借入金 | 10,000 |
| 商品及び製品 | 34,123 | リース債務 | 210 |
| 仕掛品 | 749 | 未払法人税等 | 1,883 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,388 | 賞与引当金 | 1,817 |
| 前渡金 | 12,667 | 未払金 | 10,403 |
| その他 | 5,399 | その他 | 5,558 |
| 貸倒引当金 | △2 | **固定負債** | **28,766** |
| **固定資産** | **55,932** | 社債 | 5,000 |
| **有形固定資産** | **30,907** | 長期借入金 | 18,507 |
| 建物及び構築物 | 12,733 | リース債務 | 451 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,040 | 退職給付に係る負債 | 1,960 |
| 土地 | 12,916 | 債務保証損失引当金 | 423 |
| リース資産 | 558 | その他 | 2,423 |
| 建設仮勘定 | 199 | **負債合計** | **83,179** |
| その他 | 459 | **純資産の部** | |
| **無形固定資産** | **3,539** | **株主資本** | **74,339** |
| その他 | 3,539 | **資本金** | **11,658** |
| **投資その他の資産** | **21,485** | **資本剰余金** | **12,502** |
| 投資有価証券 | 20,022 | **利益剰余金** | **50,369** |
| 退職給付に係る資産 | 67 | **自己株式** | **△190** |
| 繰延税金資産 | 585 | **その他の包括利益累計額** | **3,659** |
| その他 | 887 | その他有価証券評価差額金 | 3,311 |
| 貸倒引当金 | △77 | 繰延ヘッジ損益 | 61 |
| **繰延資産** | **12** | 為替換算調整勘定 | 181 |
| 社債発行費 | 12 | 退職給付に係る調整累計額 | 105 |
| **資産合計** | **161,180** | **非支配株主持分** | **2** |
| | | **純資産合計** | **78,001** |
| | | **負債・純資産合計** | **161,180** |

# 連結損益計算書

（2023年4月1日から 2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 | |
|---|---|---|
| **売上高** | | **410,534** |
| **売上原価** | | **369,658** |
| **売上総利益** | | **40,875** |
| **販売費及び一般管理費** | | **31,896** |
| **営業利益** | | **8,978** |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息 | 27 | |
| 受取配当金 | 193 | |
| 不動産賃貸料 | 165 | |
| 受取保険金及び配当金 | 471 | |
| 持分法による投資利益 | 939 | |
| 補助金収入 | 326 | |
| その他 | 534 | **2,658** |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 567 | |
| 不動産賃貸費用 | 61 | |
| 社債発行費償却 | 5 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | |
| その他 | 219 | **854** |
| **経常利益** | | **10,782** |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益 | 269 | |
| 投資有価証券売却益 | 49 | **318** |
| **特別損失** | | |
| 固定資産売却損 | 0 | |
| 固定資産除却損 | 61 | |
| 投資有価証券売却損 | 6 | **67** |
| **税金等調整前当期純利益** | | **11,033** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,261 | |
| 法人税等調整額 | 257 | **3,519** |
| **当期純利益** | | **7,514** |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | **1** |
| **親会社株主に帰属する当期純利益** | | **7,512** |

# 貸借対照表

(2024年３月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| **流動資産** | **105,318** | **流動負債** | **59,775** |
| 現金及び預金 | 15,147 | 買掛金 | 26,642 |
| 受取手形 | 117 | 短期借入金 | 7,287 |
| 売掛金 | 31,406 | １年内返済予定の長期借入金 | 9,894 |
| 商品及び製品 | 27,567 | リース債務 | 98 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,015 | 未払金 | 10,122 |
| 仕掛品 | 72 | 未払費用 | 612 |
| 前渡金 | 17,596 | 未払法人税等 | 1,585 |
| 前払費用 | 361 | 預り金 | 45 |
| 未収収益 | 117 | 賞与引当金 | 1,127 |
| 短期貸付金 | 7,973 | その他 | 2,358 |
| 未収入金 | 2,590 | **固定負債** | **26,487** |
| その他 | 1,550 | 社債 | 5,000 |
| 貸倒引当金 | △200 | 長期借入金 | 18,434 |
| **固定資産** | **40,777** | 長期預り金 | 493 |
| **有形固定資産** | **16,056** | リース債務 | 195 |
| 建物 | 8,110 | 退職給付引当金 | 1,342 |
| 構築物 | 548 | 債務保証損失引当金 | 423 |
| 機械及び装置 | 1,550 | 資産除去債務 | 537 |
| 工具、器具及び備品 | 270 | 繰延税金負債 | 29 |
| 土地 | 5,274 | その他 | 30 |
| リース資産 | 236 | **負債合計** | **86,263** |
| 建設仮勘定 | 63 | **純資産の部** | |
| その他 | 0 | **株主資本** | **56,502** |
| **無形固定資産** | **2,625** | **資本金** | **11,658** |
| ソフトウェア | 993 | **資本剰余金** | **13,746** |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,597 | 資本準備金 | 7,590 |
| その他 | 34 | その他資本剰余金 | 6,155 |
| **投資その他の資産** | **22,096** | **利益剰余金** | **31,289** |
| 投資有価証券 | 7,292 | その他利益剰余金 | 31,289 |
| 関係会社株式 | 10,193 | 別途積立金 | 4,560 |
| 出資金 | 39 | 繰越利益剰余金 | 26,729 |
| 長期貸付金 | 4,217 | **自己株式** | **△190** |
| 差入保証金 | 284 | **評価・換算差額等** | **3,342** |
| その他 | 155 | その他有価証券評価差額金 | 3,216 |
| 貸倒引当金 | △86 | 繰延ヘッジ損益 | 125 |
| **繰延資産** | **12** | **純資産合計** | **59,844** |
| 社債発行費 | 12 | **負債・純資産合計** | **146,108** |
| **資産合計** | **146,108** | | |

# 損　益　計　算　書

（2023年４月１日から 2024年３月31日まで）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 | |
|---|---|---|
| **売上高** | | **401,127** |
| **売上原価** | | **366,136** |
| **売上総利益** | | **34,991** |
| **販売費及び一般管理費** | | **28,885** |
| **営業利益** | | **6,106** |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息 | 225 | |
| 受取配当金 | 1,567 | |
| 業務受託収入 | 846 | |
| 不動産賃貸料 | 552 | |
| 補助金収入 | 183 | |
| 受取保険金及び配当金 | 408 | |
| その他 | 408 | **4,192** |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 545 | |
| 社債利息 | 18 | |
| 不動産賃貸費用 | 379 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 124 | |
| その他 | 159 | **1,227** |
| **経常利益** | | **9,070** |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益 | 269 | |
| 投資有価証券売却益 | 49 | **318** |
| **特別損失** | | |
| 固定資産除却損 | 43 | |
| 投資有価証券売却損 | 6 | |
| 関係会社株式評価損 | 962 | **1,013** |
| **税引前当期純利益** | | **8,375** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,490 | |
| 法人税等調整額 | 62 | **2,552** |
| **当期純利益** | | **5,823** |

# スターゼンのサステナビリティ

**スターゼングループは、2022年2月、当社が目指す企業価値の向上と持続可能な社会の実現のために、中長期的に取り組むべき重要課題を特定しました。当社が掲げる経営理念「食の感動体験を創造することで世界中の人々と食をつなぎ続ける」を実現し、社会課題を解決するための取り組みの一部をご紹介します。**

### 中長期的に取り組むべき重要課題

- 気候変動
- 食品ロスの削減
- サプライチェーンの強化（持続的な調達）
- 従業員満足 など

### 具体的な取り組み

- 太陽光発電設備導入
- 物流の「2024年問題」対策
- 環境に配慮した包装資材導入の推進
- スキンパック包装等による賞味期限延長
- 温室効果ガス（GHG）削減に向け牛の飼料変更

### 目指す未来

## 企業価値の向上と持続可能な社会の実現

- 温室効果ガス（GHG）を2020年比で46％削減する
- 強靭なサプライチェーンの構築
- 一人ひとりが生き生きと働き あらゆることに挑戦できる風土の醸成

## 環境への取り組み

### 環境に配慮した包装資材導入の推進

温室効果ガス（GHG）削減の取り組みの一つとして、環境に配慮したパッケージの使用を推進しており、省資源化した包装への切り替えや、リサイクル素材を使用した「エコトレー」の導入などを実施しています。また、2023年10月に環境配慮の取り組みの周知を目的に、スターゼンオリジナルエコマーク「エコスタ」の掲載を開始しました。

### 食品ロスへの取り組み

グループ内の産地工場では、徹底した衛生管理の下で加工された原料を用いて、スキンパック包装やガス置換包装をすることにより、一般的なスライスパック商品より長い賞味期限を担保しています。
また、お客様の店舗から出る食品残さを活用したリサイクル飼料をグループ農場の豚に与え、その豚肉をお客様の店舗で販売する循環型モデルを構築しています。

# スターゼンのサステナビリティ

## 環境への取り組み

### 「CDP気候変動レポート2023」において「B」スコア評価を獲得

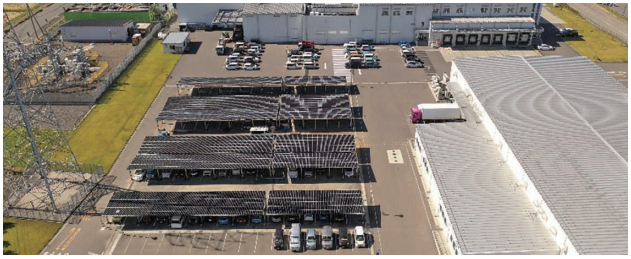
企業や自治体が気候変動、森林破壊、水資源のセキュリティに関する情報を開示するグローバルなプラットフォームであるCDP（Carbon Disclosure Project）が公表した「CDP気候変動レポート2023」において、「B」スコア評価を獲得しました。

### 牛由来の温室効果ガス（GHG）削減に向けた取り組み

2023年10月より、北海道はまなか肉牛牧場において、味の素株式会社が開発したルーメン保護リジン製剤「AjiPro®-L」を加え、アミノ酸バランスを整えた飼料の給餌トライアルを開始しました。体内で吸収されるアミノ酸量を増加させ、牛の生産性を高めることで、肥育期間を短縮し、GHG削減につなげる試みです。肉質への影響や増体効果などを検証の上、給餌頭数拡大を検討していきます。

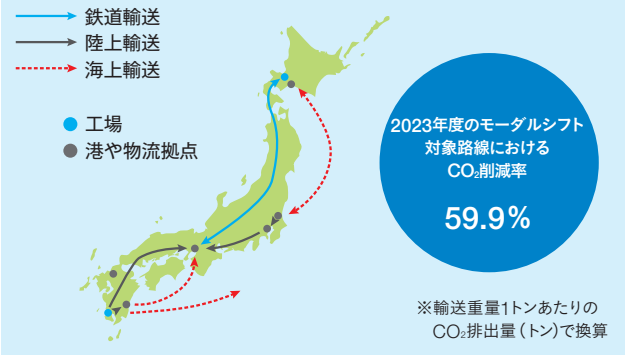
### 太陽光パネルの導入

事業所内の土地や屋根を活用し、自家消費型太陽光パネルを設置しています。2024年5月現在、全国で4か所の太陽光発電設備が稼働中です。加えて、他事業所や今後建設予定の事業所での追加設置も検討しています。



## 物流の効率化（「2024年問題」への対応）

### モーダルシフトと幹線物流の強化




従来のトラック輸送中心の物流体制を路線ごとに見直しながら、2022年より「鉄道輸送」を拡大しています。鉄道輸送の$CO_2$排出量は、トラック輸送の約11分の1と言われており、今後、フェリーなどの海上輸送と合わせモーダルシフトの比率をさらに増やしてまいります。同時に、東京に一極集中していた物流拠点を地方に分散させ、各方面で中継物流を進めるなど、東西物流拠点をはじめとするエリア拠点の充実化を進めています。また、外装箱の規格統一にも取り組んでおり、輸送パレットの大きさなどに合わせて段ボールサイズを見直すことにより、保管及び輸送効率が向上しました。規格統一を進めることで、幹線便のさらなる効率化を推進していきます。

## 物流拠点の再整備（東扇島新設、伊丹営業センター増強）

当社の「中期経営計画（2023年度～2025年度）」においては、「収益構造の再構築とサステナブルな事業運営」をテーマとし、基本戦略の柱の一つに「物流の効率化」を掲げています。その具体策の一つとして、東京都港区の物流センターを譲渡し、代わりに東扇島物流センターの新設と伊丹営業センターの新装移転を決定しました。これにより、当該2拠点の冷凍・冷蔵商品の保管能力は従来に比べ、約2.7倍に増加し、物流の「2024年問題」へ適切に対処しつつ、物流コストの削減と効率化を図ります。

東扇島物流センター（イメージ図）

## 三戸ビーフセンターにて青森県初の台湾輸出認証を取得

スターゼンミートプロセッサー㈱青森工場三戸ビーフセンターでは、昨年、青森県初となる台湾への牛肉輸出認定を取得し輸出を開始しました。鹿児島・阿久根工場に加え、同センターからの輸出を開始することで、南北二拠点体制での安定した調達・供給が可能となりました。
また、これらの取り組みの結果、当社の輸出事業が「海外での和牛市場を開拓」したと評価され、昨年11月、食品産業新聞社主催の第53回食品産業技術功労賞において、国際部門の受賞を果たしました。

## 自治体との連携強化によるふるさと納税返礼品の拡充

ふるさと納税の市場規模は年々拡大しており、2022年度は過去最高額の9,654億円に達しました。当社グループでは、全国各地にある協力生産者と自治体とをつなぎ、一体となって返礼品の商品設計に取り組んでいます。また、多くの方に選んでいただけるよう今年3月には、当社WEBサイトにて「ふるさと納税返礼品」の特設ページをオープンしました。

## 日本少年野球春季全国大会『スターゼンカップ』への協賛

食の未来を担う子どもたちを支援したいという想いのもと、2023年より日本少年野球春季全国大会『スターゼンカップ』の冠スポンサーを務めています。3月26日から31日にかけて開催された第54回大会の閉会式には、当社社長も出席。上位の成績を収めたチームと選手を表彰し、健闘を称えるとともに、当社が取り扱うブランド和牛やハンバーグなどの加工品を副賞として贈呈し、大会を盛り上げました。

# 株主優待

**日頃からご支援いただいている株主の皆様に感謝の気持ちを込めまして、**
**株主優待を所有株式数（2024年3月末時点）に応じ、次のとおり贈呈いたします。**

## 優待品

**200株以上**　3,000円相当の当社グループ製品

**1,000株以上**　5,000円相当の当社グループ製品（ミートギフトか加工品ギフトのいずれかを選択）

**2,000株以上**　10,000円相当の当社グループ製品（ミートギフトか加工品ギフトのいずれかを選択）

10,000円相当の製品例

**ご寄付**

2021年度より、社会貢献活動団体・組織等への寄付制度を導入しております。ご寄付をご希望される株主様につきましては、優待品の発送に代わり、社会貢献活動団体・組織等へ優待相当額を寄付させていただきます。

※寄付の対象となる社会貢献活動団体・組織等については、社会情勢を踏まえ都度選定し、自社WEBサイト等にてお知らせいたします。

### ご寄付の御礼とご報告

2023年度の株主優待品（2023年3月31日時点の株主様対象）の贈呈において、ご寄付をご選択いただいた株主の皆様には厚くお礼申し上げます。
2023年度の寄付金の使途につきましては、世界各地の災害被災地や紛争地において、飢餓や栄養不良に直面する方々に食糧支援を行うため、「国際連合世界食糧計画WFP協会」への寄付といたしました。

| | |
|---|---|
| **ご寄付をご選択された株主様** | 76名 |
| **寄付金額** | 328,000円 |
| **寄付先** | 国際連合世界食糧計画WFP協会 |
| **寄付金の使途** | 災害被災地や紛争地への食糧支援 |
| **寄付日** | 2023年10月31日 |

## サービス

**100株以上**

### ギフト優待販売

歳暮ギフト、中元ギフトを特別価格にてご案内

### おせち優待販売

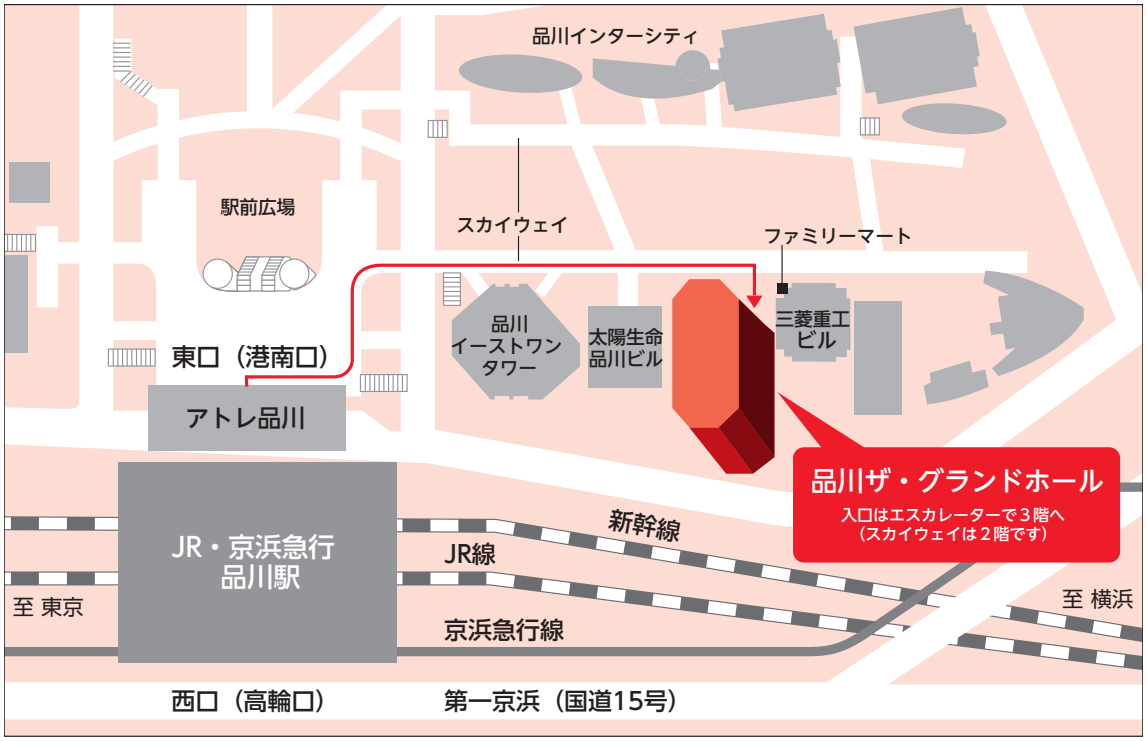
「ローマイヤおせち」を特別価格にてご案内（数量限定販売）

※画像は一例です。 ※製品の内容は予告なく変更する場合がございます。

## 株主総会会場ご案内図

**会　場**　東京都港区港南二丁目16番４号　品川グランドセントラルタワー３階　品川ザ・グランドホール

会場が昨年と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。




### 交通のご案内

**JR 品川駅東口（港南口）**
より **徒歩５分**

港南口方向へ連絡通路を進み、港南口右手スカイウェイ経由で、直接品川グランドセントラルタワーよりご入館願います。

※駐車場はご用意しておりませんので、公共交通機関をご利用いただきますようお願い申し上げます。

ご来場に当たりサポートが必要な方は、
事前にお電話でご連絡ください。

スターゼン株式会社　電話：**03-3471-5521**（代表）
（土日祝日を除く　8:00～17:00）

お土産はご用意しておりませんのでご了承願います。

UD FONT　VEGETABLE OIL INK